

県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

平成26年6月分

平成26年6月期において

DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が悪化、4項目が上昇となっており、項目により傾向が異なっていた。ただ、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）においては、売上高と収益状況は再び悪化したため、動向を注視したい。なお、業界の景況は好転していることから、マインドとしては事業環境の好転を感じ、今後に期待していることが窺える。

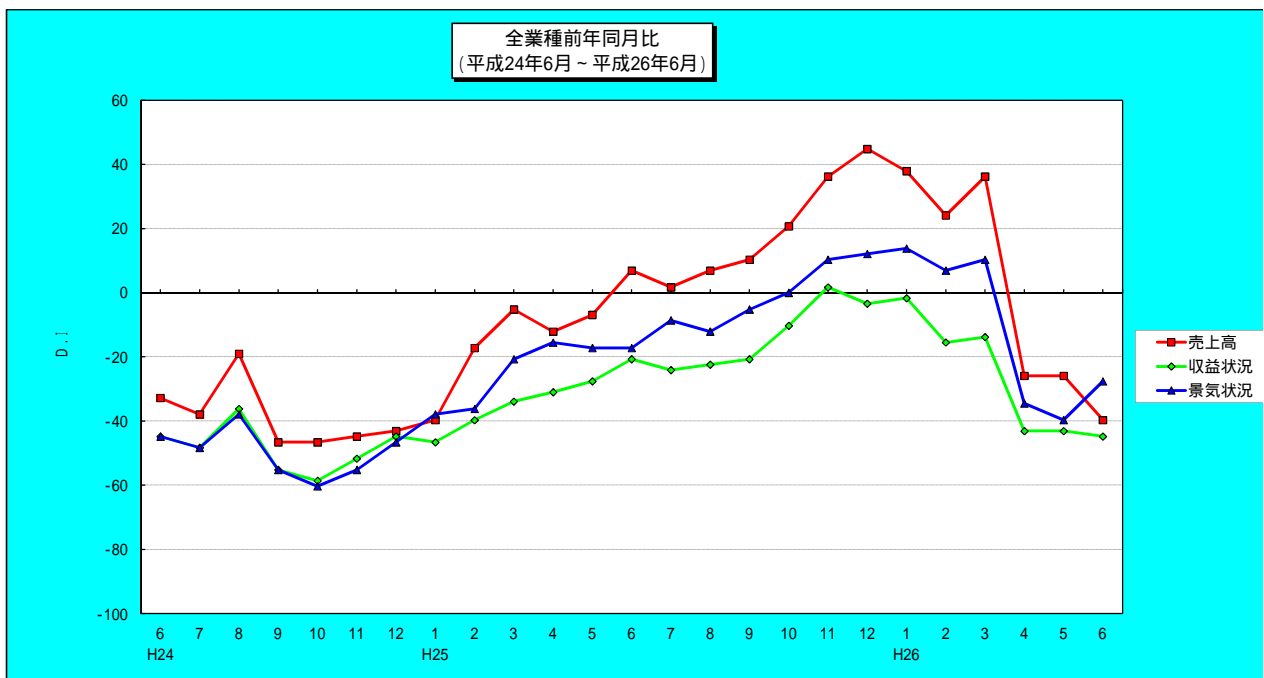
製造業においては、5項目で悪化しており、特に主要3項目のうち売上高と収益状況が引き続き悪化傾向にあるなど、厳しい状況が続いている。引き続き悪化していた業種は、低価格品及び輸入品の増加から苦戦している繊維工業、個人消費の低迷から伝統産業、外需の低迷から繊維機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業であった。製造業では全体として、内需の不振と原材料価格高騰が影を落とし、景気回復の足かせとなっているようである。なお、厳しい製造業において、建設機械、産業機械と工作機械関連部品製造の一部が好調であった。

非製造業は、4項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。売上高が悪化に転じていることが懸念されるものの、6月は季節的に閑散期と考えられるので、今後に期待したい。収益状況が好転していたのは、反動減が回復し始めた一般機械器具卸売業、インバウンド需要と低価格需要を取り込んだ旅館・ホテル業であった。また、業界の景況は二桁の大きな伸びを示しており、それも前述の一般機械器具卸売業と旅館・ホテル業、公共工事の出始めた建設業と外国人観光客の多い商店街であった。これは、駆け込み需要の反動減も峠を越したとの声が聞かれることや、夏のボーナス商戦と夏休みを控えていることから、事業環境の好転を期待しているのだと考えられる。

コストの現状については、全業種では「上昇」が72.3%と最も多く、コストの上昇が幅広い業界で見られることが分かった。上昇率については、「0～5%」と「5～10%」が同数であり、概ね1割以内の上昇率であった。また、上昇の要因については、「燃料」「資材・材料」が多かった。産油国の情勢不安などで高止まりしたままの石油等と輸入品の値上りが主な要因のようである。また、わずかではあったが、「人件費」が要因との回答があり、「人手不足」と言われている現状が県内においても垣間見える結果であった。製造業においては、「下落」との回答はなく、「上昇」が75.0%と全体の3/4を占め、全業種の結果を反映している。上昇率についても、全業種の結果と同様、「0～5%」と「5～10%」が多く、概ね1割以内の上昇率である。上昇の要因については、「資材・材料」が最も多く、「燃料」、「光熱費」と続いた。機械や装置を動かすため「燃料」と「光熱費」が多いと思われたが、「資材・材料」が最も多かった。これは、中小製造業においても「資材・材料」を輸入に依存する部分が多く、輸入品の値上りと為替が影響を与えているようである。非製造業においても、「上昇」が69.6%と多く、全業種の結果を反映していると言える。上昇率についても、1割以内の上昇で、全業種・製造業と傾向は同じであった。要因についても、「燃料」と「資材・材料」が多かったが、「燃料」が最も多いのが特徴的であった。「燃料」は機械や装置を動かす製造業で多いと思われたが、非製造業の方が多かった。これは、サービス業と運輸業において顕著で、その他の業種でもガソリン代の負担が大きいようである。

*1年前と比べた事業コストの現状と言う今回のアンケートにおいては、上昇率やその要因において、特殊なものは見られなかったが、幅広い業界でコスト上昇と言う悪影響が広がっていることが分かった。

全業種の前年同月比推移（H24.6～H26.6）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	大きな変化ではないが、商品単価が小さいので、原材料の値上がりや表示に関する機器購入などを売価に転嫁できず、コストは上昇している。
		調味材料製造業	売上高は前月と変わらない。前年比で20%減少した。原料価格は6月が天井ではないかと言われている。空前の原料高であったが、7月はわずかながら下がる見込みである。個人消費の動きは鈍い。
		パン・菓子製造業	昨年以上に厳しい状況で、売上高も減少し、収益状況も悪化している。個人消費について、目立った動きもなく、消費者の財布の紐はなかなか緩まない。
	繊維工業	織物業	織物の品種によって、需要にバラつきが出てきた。強燃系使用の衣料用は国内需要が不振、資材用は量的に順調である。
		織物業 (加賀方面)	全体として受注は増えている。材料費・燃料費の値上りに対して、多少の転嫁も出来るようになりつつある。しかし、商品によっては消費税アップなどの影響により受注が激減し、採算性は更に悪くなっている。商品種や取引先により企業間の格差が出てきている。 対前年同月比売上は増加、収益状況は相変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高はほぼ前年並みの水準にある。収益状況も同じである。個人消費は、消費税値上げによって停滞している景気感に引きずられる感じで、こちらの提案する商品は苦戦しているのが現状である。季節的には今後夏季となれば呉服市場は弱い動きとなる。業界の動向としては、むしろ悪化しているように感じられる。消費税増税の直接的な影響より、市場全体の雰囲気良くない状況にあるため、消費者の購買意識が低下しているように思われる。
		ねん糸等製造業	売上高・収益共に低迷・悪化している。単価が下落後、回復していない。要因は内需の不振と原料価格及び製造コストの上昇である。個人消費について、消費税増税があったものの、個人消費自体は大きく落ち込んでいないと推測するが、低価格品および輸入品が増加しているため、国内製造の低迷が続く。業界の動向として、燃糸業界全体からみれば、一部操業は改善しているが、業種により格差があり、加工賃UPに反映されていない。改善には時間を要する。採算性(加工賃)は全般的に改善されていない。絹燃系に限って改善されているようだが、今後採算性の改善は見込めないと推測される。差別化素材開発等に努力しなければならない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度は、昨年6月度に比べ、5%の売上減少となった。依然として、売上減少傾向は続き、今後の見通しについては極めて厳しいと言わざるを得ない。輸出産業の好調さや内需関連業界の力強さに比べて、国内製造業における位置づけとしては厳しい状況にあると言わざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月に入り、例年なら連休の前には生産が向上するが、今年は盛り上がりが見えなかった。6月に入っても、昨年の売上の盛り上がりが見えなかった。駆け込み需要の反動減が見られる。個人消費も落ち込んでいる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	市況は価格が値下がり傾向であるが、入荷は天候に恵まれ順調に推移し、昨年は2回の市であったが、今年は3回開催でき、昨年の6月と比較して、1,129㎡、売上高は17,177千円多くなっている。価格は値下がりしているが、杉の中目を中心に売れ行きは良好である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	6月の結果は、前月に引き続き、目立った落ち込みもなく僅かな減少で済んだ。従って、6月累計対前年比は微減であり、予想に反して好調と言える。ただ、7月加工予定が現在迄で、約15%落ち込んでいるので、巻き返したい。
	印刷	印刷業	量的付加価値印刷は、大きなロット受注が少なく、全体的に低迷しているため、売上及び収益は停滞である。個人消費について、消費税率アップの影響も、6月に入ればかなり緩和されると思っていたが、大企業の大幅な業績アップとは程遠く、前年並みかマイナス(10%以内)であった。
	窯業・土石製品	砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は19.2%減、合材用アスファルト向け出荷も39.7%減となり、全出荷量が21.4%と大きく減少となった。また、4-6月の第1四半期でも前年同月比、全出荷量が23.7%の減少となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、昨年6月期と比較してマイナスとなっている。収益状況に関してもマイナスとなっている。今後の原材料高による商品価格のアップを見越した売上高のアップと、収益性の横ばいを予想していたが、売上のダウンで非常に厳しい状態を迎えることになる。個人消費について、落ち込みが強まっていると考える。好景気と言われているが、個人が実感できるような状況ではないと考える。消費税の8%により実質消費額は減少しているので、九谷焼の購買までには手が回らないのではと考える。それでも、来年の北陸新幹線による観光客の大幅アップを期待したい。業界の動向としては、目の前に突きつけられているのは、資材の値上げと消費税率アップによる消費の低迷である。季節的に焼き物業界は、これから迎える2ヶ月間は、売上のボリュームが少なくなる時でもある。仕入に対する支払いや固定費負担が、最も重く乗りかかってくる厳しい月でもある。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、26年6月末現在、前年同月比79.6%の出荷となった。地区状況は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島がプラス出荷で、南加賀、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需70.1%、民需94.9%の状況である。公共事業の増加(鶴来・白峰、羽咋・鹿島)の要因は学校整備等、民間事業の増加(鶴来・白峰、羽咋・鹿島、能登)の要因は工場、住宅整備等であった。尚、加賀地区は新幹線関連も少なく、公共は新規待ちの状況である。
		粘土かわら製造業	6月も出荷が消費増税駆け込み需要の反動により不振であったが、反動減は毎月毎月正されつつあり、今後の7-9月の回復力に期待したい。収益的には燃料価格・原料価格が大幅なコストUP要因となり、加えて電力料金の値上がり幅もきつくなってきており、価格転嫁も容易に出来ず厳しいものがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	これまでの収益状況は、対前年比、不変ないし増加傾向であったが、今後向こう3ヶ月は、原油・原材料価格等、不安な面が多い。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化財保存会関係からの大口注文があり、売上高に大きく貢献した。個人消費について、工芸品は県立伝統産業工芸館で金沢箔の企画展が開催されたことや観光シーズンも重なり、良好な状況である。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	前年同月比、生産量は微増の103.9%、対前月では104.5%となっている。売上及び収益は5月度と大きな変化はない。電力費の値上がり傾向が続き(特に燃料費調整額)、電力多消費型である当組合員の収益を圧迫している。これまで好調であった、織機関係向け素材が減少している。工作機械向けは横這いから微増である。
		鉄素形材製造業	建設機械、産業機械共に前年同月より減少しているが、前月よりは増加している。7月度はどちらも増加傾向にある。業種や機種によって、稼働率に大きな差がある。板金加工は忙しい業者が多い。原材料が今年の初めから上昇すると言われていたが、現在のところ、ほとんど変化がないため、収益状況は殆ど変わらない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	産業機械は受注が好調(2倍以上)で、多忙である。繊維機械は軒並み低調で、3割~4割減少である。
		機械金属、機械器具の製造	大きな変動はなく、大半は横這いである。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス42.4%、前月比マイナス8.5%、平成19年平均比マイナス41.0%と低調な状況が続いている。主要市場の中国の回復が予測よりも大幅に遅れており、今年いっぱいには厳しい受注状況であるとの見解であり、インドについても中東情勢の原油価格高騰などの影響から受注は失速している。シャドーバンキング問題や日本との社会問題が今なお種っており、繊維市場が活性化の様相は今のところ見受けられない。したがって、組合員企業の生産操業は落ち込んだまま停滞している。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス17.5%、前月比プラス2.8%、平成19年平均比マイナス15.0%と国内外ともに堅調に推移してきている。中国では通信・電子機器からの需要が増加しており、また自動車関連での設備投資も順調に実行されてきている。米国の堅調さに加えて、直近では欧州の立ち上がりが目立ってきたこともプラス要因になっている。あとは、国内での「ものづくり補助金」による設備投資進捗が期待される。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	日本工作機械工業会によると、6月の売上前月比は106.0%、前年同月比においては134.2%となっている。4月・5月とほぼ横這いであったが、若干の上昇傾向であるように思える。内需に関しては、前月比116.8%、外需は101.2%となっており、内需・外需ともに上昇傾向にあることが分かる。内需においては上昇傾向が強く見られる。先日、インドネシアへの日本企業進出が多く、セントレア空港からジャカルタ直行便が復活と報道されたので、アジア圏での売上が上昇する傾向にあるのではないかと考える一方、タイや中国、ベトナムでの内政不安定な点も懸念されるので、注意して推移をみる必要がある。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、部品の海外現調比率の高まりと国内での先行きの生産縮小が見られ、部品生産にも影響して業績減速の見通しである。電気機械は、海外向け溶接ロボットが堅調である。家電関連は前月比・前年同期比でも生産縮小が見られる。電子・デバイス関連は、受注増で生産が拡大している。チェーン部門は、四輪、産業機械(小型、大型、コンベヤ)用とも順調であり、二輪は横這いである。繊維機械は、新機種での生産数量の確保もでき、海外需要拡大への体制整備を続けている。在庫数量の増加が見られる企業があり、今後注意していききたい。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連・建設機械関連の一部(小型)は好調であるが、繊維機械関連が低調であるため、全体としてはやや低調である。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。工芸品に関する個人消費は、増税後は手控えが続いているようだ。6月も昨年対比で観光バスの入込が10%減少となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	6月度の木製カタログ売上は、前月に引き続き大幅減となったが、木地部門の供給不足が一服した感もあって、ほぼ昨年並みの数字になったと思われる。国内市場の縮小に伴い、近代漆器のみならず、伝統的な木製漆器も海外販路開拓に努めており、小規模ではあるが徐々に実績を作りつつあるメーカーも見られる。個人消費について、当会館の入館者数は今年度に入り前年比マイナスが続いているが、ゴールデンウィーク以降が特に振るわない。
		プラスチック製品 製造業	増収で、売上が上がっているが、収益は悪化しているように思われる。6月の売上については全体的に良いようだが、好況業種、不況業種が混在している気がする。不況業種にあっても、好調な機種・分野を担当する企業は業界の動きとは別に動きは良い感じである。自動車や輸出関連企業、医療関連は好調のようだが、他の業種は仕事量が減って少し持ち直した感はあるが、景気が良くなり、収益が改善したと言う実感はない。ただ、景気に対するムードは上がっており、夏秋以降に期待している。金型・原材料を支給されている企業は影響はないが、原料を購入し、製造販売している企業にとっては、ナフサの高騰、原材料の高止まり状態に伴う更なる原材料高が続いている状況である。しかし、製品値上げは出来ず、原料高の製品安の状態が強まってきているようである。売上がアップしている企業は、原料の高騰分を少しは吸収できるが、収益的には現役のようである。個人消費について、消費税が8%になった4月は、あまり落込みの実感はなかったが、5月の連休は人の動きの割には、製品が動いていないと言われており、6月に入ってもものの動きは良くならない感がある。これからの需要に不安を感じている。
	卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	5月に引き続き、厳しい状況が収まる気配がなく、昨年と比べても2~3割落ち込んでいる。収益に関してもメーカーの値上げとの板挟みでより厳しくなっている。
水産物卸売業		6月分買受高は、対前年同月比1.6%増と5月分に引き続きプラスとなり、4月からの消費税増税の影響は、日常生活必需品である鮮魚などの食料品は回復したと思われる。今後とも魚食普及活動に努めるほか、本年末の軽減税率導入に向け、上部団体とその実現を国・政府に求めていきたい。	
一般機械器具卸売業		消費税増税前特需の反動も一部残りますが、徐々に回復しており、売上高・収益共に前年並みとなっている。個人消費について、エアコンの需要期に入っているが、消費税増税前に小さな駆け込み特需があり、荷動きは低調である。	
各種商品卸売業		消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動が、6月の売上にもまだ全般的に見られる。	
非 製 造 業	小 売 業	燃料小売業	消費税増税後の売上の落込みは峠を越えたが、イラク情勢の緊迫化による原油価格の高騰は月間を通じて続いており、仕入価格も上昇した。販売価格については、価格競争の影響から停滞していたが、月末週に上昇した。しかし、仕入価格の一部を転嫁したに過ぎず、収益面での改善までには至っていない。個人消費について、レギュラーガソリンが恒常的に160円台になると、消費者の買い控え志向による需要の減退が懸念される。この梅雨は比較的雨が少なく、洗車等の油外収益が例年より期待できる。景気回復の影響からか、アルバイトの募集に人が集まらない。
		機械器具小売業	平成26年6月度金額伸び前年比90%であった。先月に引き続き、伸びのダウンの要因は消費特需反動によるが、各社の合展開催がピークを迎え、カラーテレビは前年比110%、洗濯機110%と上回るものの、夏場商戦主力のルームエアコンは60%、冷蔵庫70%とダウン、全体の伸び減に大きく影響した。なお、各社とも、アルカリイオン・水素水製水器の新商品を合展で提案、成果を上げ、売上伸び減を食い止めた。個人消費について、消費税増税前の需要先食いによる、季節品のルームエアコン、冷蔵庫の需要は、まだ回復の気配が見えない。夏季商品の売行きは今後の天候次第と考える。まさに天気頼みの状況である。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	増税後の4月、5月は想定した落込みだったため、消費減退の不安感は多少ぬぐえたが、6月度は天候不順に続き、大手のバーゲン前倒しや響き、厳しい状況が続いた(前年比91.9%)。値引きしている春物や初夏物では、実需とのズレが大きく、セールそのものの魅力が低下したのではないかと考えられる。	
	鮮魚小売業	売上は、4月以降対前年比10%減のまま推移している。一部で微増しているが、多くの鮮魚店は減少して利益も落ちている。個人消費について、暑い季節に入り、鮮魚店は販売に苦労する時期に入った。例年通り、焼き魚の色付けが始まり、鮮魚が売れない時期となった。ただ、安価な回転寿司は流行り出す。業界の動きとしては、消費者の高齢化により、財布を握るお客様が世代交代し、従来の消費者から若い世代に変わり、鮮魚店からスーパーへの買い物先の変化がここ数年加速している。それが、そのまま販売不振、業績悪化等問題点を生じている。	
	他に分類されないその の小売業	改装効果が続いているのか、売上は前年を2桁以上上回っている。個人消費について、ガソリンの価格と土日・祝日の高速道路のETC割引が7月より50%引 30%になることが、観光客の減少に繋がらないか心配である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	昨対計102.0%、ファッション95.0%、服飾・貴金属105.6%、生活雑貨87.8%、食品103.9%、飲食89.5%、サービス127.0%、客数92.6%であった。各業種全体的に横這いの状態であるが、増税後、昨年対比が低かった服飾・貴金属が回復してきた。客数は下がっているが、客単価は上がっている。
		米穀類小売業	売上は微減であり、年々売上の減少が見られる。売上の減少で、収益も減少している。梅雨に入り、観光客の出入りも少なく、業務用も動きが鈍いようだ。
	商店街	近江町商店街	ウナギが高騰しているので、例年なら暑さで体調を崩しがちなこの時期によく売れるのだが、土用の丑の日まで我慢しているように見受けられる。カラ梅雨で野菜は豊富に出回り、良さそうである。個人消費について、景気は持ち直したように見えるが、個人消費の増加には足踏み状態が見られる。観光客の入込は週末に見られるが、商店街であるにもかかわらず、観光地として捉えられているように見受けられ、小売店・販売店共に消費が伸び悩んでいる。
		輪島市商店街	昨年対比売上は86.7%であった。個人消費は引き続き厳しい状況が続いている。3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動で、4月・5月の売上の大幅な減少はある程度予測していたが、6月には消費の回復が見られると思っていた。しかし、6月になっても依然として売上の落込みが続いている。
		片町商店街	消費税アップが原因なのか、4月以降少しずつ悪い方向に向かっていくような感じがする。前半は昨年と同様であったが、セール待ちもあるのが後半勢いがなく、売上も減少した。当然セールにずれ込めば、収益状況は悪化すると考える。個人消費について、観光客は外国人観光客は増加していると思う。直接取り込めるお店は有利だと思うが、個人消費は若干弱めのような気がする。
		豎町商店街	6月は増税前の駆け込みとGWの出費後のために、売上高が減少となった。収入 必要経費 = 娯楽費であるので、増税やガソリン高騰なども、売上及び収益の減少の要因になると思われる。個人消費について、7月よりセールと言うこともあり、買い控えが多々見られた。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上は前年より少し減少した。個人消費について、6月は例年観光客が少ない。今年は景気回復傾向と言われて、期待もあったが、観光・ビジネス共に低調であった。消費増税の影響かと言う声も聞かれる。人手不足で求人にも集まらない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上はほぼ昨年度ペースで推移している。インバウンド(海外からのお客様)需要が下支えている感じが窺える。個人消費について、週末需要が中心なので、単価的には落ち着いているが、平日のインバウンド需要もあって、平均的にはマイナス傾向も見られる。業界の動向としては、新幹線開業を見据えたりリニューアル工事による休業や一部休館するパターンが見られている。夏休み需要までオフシーズンになるので、個人客を中心とした取り込みに工夫を凝らして営業展開を行っている。その関係もあって、操業度は昨年とイブンだが、売上高が落ちている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年2,671名、110.2%と増加した。また、新規開業旅館を除く既存旅館の前年対比でも1,637名、106.2%と増加した。なかでも、低価格路線の旅館が前年より大変好調であった。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より約10%と大きく増加であったことから、売上も増加していると思われる。個人消費について、低価格路線の旅館が好調であり、お客様の動向としては宿泊のみならず、観光においても消費を抑えようとする傾向が更に強まっているように感じる。
		旅館、ホテル (能登方面)	今年度に入って、3ヶ月連続対前年比割れである。特に6月の首都圏の浴客人員の減少が大きい。新幹線開業による出控えと思われる。今後は原油の値上げ等で夏の行楽シーズンにも影響があるのではないかと、危惧している。外国人観光客は相変わらず伸びている。個人消費は伸び悩んでいる。夏のボーナスに期待している。
		自動車整備業	平成26年6月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス2.5%、軽自動車に対前年比プラス3.8%、と登録・軽自動車とも3ヶ月ぶりにプラスに転じた。継続検査動向については、これまで記載した通り、いろいろな要因によって年毎の動向が変わるが、一番の要素は、その年の新車販売に左右されることである。ただ言えることは、自動車の保有台数の右肩上がり、極端に右肩下がりにならない限り、車検整備の落込みの影響はないと思われる。但し、車検時期を迎えたユーザーが車検を受検せず、新車・中古車の購入に目を向けた時には、左右されることはあると思う。こうしたことから、車の販売と合わせて、今後の継続検査の動向に注視していきたい。一方、6月期の新車販売台数は、登録車で対前年比プラス4.1%、軽自動車は対前年比マイナス0.9%、登録車・軽自動車合計で対前年比プラスに転じ、2.1%の伸びで推移した。今月の予想でも登録・軽自動車とも1割近くの落込みの予想をしたが、登録自動車の伸びが意外であった。先月も記載したが、これから夏のボーナス商戦に各ディーラーとも本格的に展開することから、7月以降の販売に注視していきたい。消費税増税の影響は今のところ、業界として影響が少ないと思われる。
	建設業	板金・金物工事業	事業所により繁閑の差がある。従業員が5人・10人という所は大変忙しく、売上も増加しているが、1人・2人で仕事をしている所は昨年より半減しているようだ。個人消費について、全体的に仕事量は少なくなっている。消費者は信用度の高い企業を選ぶようになった。業界の動向としては、新築工事が少なく改装工事が主となっているが、それも全面改装ではなく、部分改装と仕事の規模も小さくなっている。今後益々新築工事が少なくなっていくようである。
		管工事業	6月期における売上高と収益状況は、前年同期より38%ダウンしている。駆け込み需要の影響が出てきたのか、分からないが早く元に戻って欲しい。6月期の給水装置工事の申込み件数は、前年同期とほぼ横這い状態で、ガス管工事受付件数もほぼ同じになってきたが、これから先は見えない状態である。
		一般土木建築工事業	官公庁の公共工事の発注が順調に出てきている。しかしながら、昨年度に比べ、まだ件数が少なく、一部の企業のみが堅調である。収益状況については、労務単価や資材単価の上昇により悪化している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	GWの休日が前月にあった分、6月は売上は増加となっているが、燃料が2円程アップしており、苦しい状態が続いている。更に燃料の上昇が続く見通しのため、更に厳しい経営状態となるであろう。燃料の高騰により、長距離よりもローカル(地場)の運行を重視する動きになっている。
		一般貨物自動車運送業	6月の売上高は、前月比約8%プラス、前年同月比は約5%のマイナスであった。例年全般的にやや暇な月であるが、組合員間取引の活性化が窺われ、まあまあの上となった。軽油価格の上昇、人件費アップ等経費増に対し、運賃交渉は幾分改善しているが、まだまだ応じてもらえない先も多いようである。